

# 電子政府活用期のマスタープログラム 「e-Japan戦略II」

志村近史

新たなe-Japan戦略IIを具体化した「電子政府構築計画」が2003年7月に決定され、今後3年にわたり制度改革、公的認証を中心とした電子政府インフラの導入、レガシーシステムの見直しが同時進行することになった。本稿ではそのマスタープログラムであるe-Japan戦略IIに基づいて、活用期に入った電子政府の方向性について概観する。

## ITを活用した構造改革のシナリオ

2001年3月に策定された「e-Japan重点計画」では、オンラインでの申請・届出を広く実施していくこと、そしてそのための社会インフラとして公的個人認証基盤を整備していくことが示された。これを受けて政府認証基盤や総合行政ネットワークなどの情報基盤整備や、関連する法制度の整備が進められ、2003年度内には公的個人認証サービスが開始される運びとなった。

こうした成果を踏まえて、2003年7月、政府IT戦略本部はe-Japan戦略IIを決定し、政策の軸足をインフラ整備からITの活用へと移すことを宣言した。そこでは、先導7分野で実施するIT利活用の内容が具体的に示されている（表1参照）。これは構造改革の具体的な方針を示した2003年6月の「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2003」と相互に関連をもっており、e-Japan戦略IIの根底に“IT基盤を活かした社会経済システムの積極的な変革”があることがわかる。

## ITによる行政分野の構造改革「電子政府」

先導7分野のひとつである行政サービス分

野について、e-Japan戦略IIから想定されるシナリオを具体的に概観してみよう。

2003年7月17日、e-Japan戦略IIに呼応して「電子政府構築計画」が決定され、これによって、各府省の既存のレガシーシステムについては、業務・システムの最適化を実施することが方針化された。電子政府の狙いがITによる構造改革にあることから、単に効率化や経費節減といった現状の改善だけにとどまらず、構造改革をも考慮に入れた最適化が求められる。たとえば社会保障分野では、社会保険、労働保険関連のレガシーシステムが最適化の対象となっているが、これらは、少子高齢化の進展を背景に制度設計そのものの改革も含め大きな構造的変化に対応しなければならない。折しも2004年が年金制度改革の年であることは周知のとおりであり、前述の「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2003」でも、「社会保障個人会計（仮称）」の導入に向けた検討を進めるなど、業務・システムに大きな影響を与える構造改革が狙いにあがっている。

また、制度運用面においても、国民年金未納率の増大に象徴されるように効率の低下が著しく、政府の医療制度改革推進本部では、

表1 ITを活用した構造改革と新価値創造（e-JAPAN戦略II）

| 先導7分野  | キーワード                                                                |
|--------|----------------------------------------------------------------------|
| 医療     | 電子カルテの転送・外部保存、医療機関情報の開示、診療報酬請求オンライン化、電子レセプト担保融資                      |
| 食      | 国産牛移動・生産履歴情報の追跡確認、食品トレーサビリティ、食品流通電子取引拡大、遠隔監視等の導入による農林漁業経営IT化         |
| 生活     | ガス、水道、電気等の遠隔検針、家庭サービス等相互連携・一括管理                                      |
| 中小企業金融 | 契約情報与信、信用保証手続オンライン化、電子手形、搬送状況トレース等によるエスクローサービス（第三者預託サービス）の高度化        |
| 知      | 社会人等の遠隔教育、放送用コンテンツのネット配信、デジタルコンテンツ流通環境（知的財産権保護）、デジタル化・アーカイブ化、国内外への発信 |
| 就労・労働  | 労働関連規制見直し、長期雇用優遇制度の見直し（企業年金、退職金税制等）、公務員兼業規制見直し、人材の需給一致、民・官交流の電子的仕組   |
| 行政サービス | 総合的ワンストップ・サービス、行政ポータルサイト等、業務・システムの最適化計画（重複投資排除、共通化、行政機関の枠を超えた集約）     |

社会保険と労働保険の徴収事務の一元化や、個人認証に基づくインターネットによる申請・年金裁定事務の迅速化など、業務運営効率化などの改革案が検討されている。

## 個の起点からの構造改革

このようにみると、構造改革におけるひとつの観点として、“個を起点とした行政サービスの構築”があることがわかる。e-Japan戦略IIは、いわば“個を起点とした社会システム構築の技術”としてのITを活用した、構造改革のシナリオを示したものと言える。関連するレガシーシステムも、こうした改革に対応して、個人認証・個人情報管理など“個を起点とした社会システム構築技術”としてのIT要素を取り入れた、新たなシステムに変容していかなければならない。これを可能にするのが、e-Japan戦略を通じて構築された、公的個人認証基盤のような新たな社

会インフラなのである。国税の電子申告化および電子納税化などもまた、e-Japan戦略によって構築された認証基盤を活用した、個を起点とした行政サービスの構造改革と考えることができる。同様のことは、他の分野（府省）のレガシーシステムについてもあてはまると思われる。

「電子政府構築計画」では、業務・システム最適化に今後3年をかけるとしているが、この3年はさまざまな構造改革が同時に進むと予想される。e-Japan戦略によって構築された新たなIT基盤を活用したシステム改革と、構造改革とを統合するマスタープログラムとなるのがe-Japan戦略II、そして「電子政府構築計画」なのである。 ■

志村近史（しむらちかし）

システムコンサルティング事業本部企画・業務管理室  
上席研究員

専門はコミュニティ計画、事業創発研究